

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	735 小学校管理用備品整備事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	02	小学校費
		目	01	学校管理費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	417	学校管理用備品整備事業
		細々目	01	学校管理用備品整備事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	450100	担当者	22 - 9675
	名称	教育総務課	氏名	久保裕昭 連絡先 (内線) 3810

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	児童生徒及び教職員	※対象件数
成果(どうする)	学校の備品環境を整備し、適正な教育活動を行うことで、児童の心身の発達を助長する	
根拠法令・要綱等	小学校施設整備指針	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	学校教育等教育活動を円滑に行うため、複写機のリース、や音響機器、調理機材等の購入など、管理用備品を整備した	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			小学校備品購入	件	目標 110 実績 53	目標 110 実績 46
AED配備校数	校	目標 25 実績 25	目標 25 実績 25	25	25	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				備品要望調査	学校が必要としている備品の調査を行い、教育環境の向上を目指す	回	目標 1 実績 1

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	5,415	5,067	5,143	5,143				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	5,415	5,067	5,143	5,143				
事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト(A)+(B)	6,135	5,787	5,883	5,883				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律で実施が義務付けられている事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している。	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
達成度	学校を所有している限り、運営経費は欠かせない。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響は大きい。 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
	学校運営ができなくなる。	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
効率性	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【事業名】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 受益者負担を求められることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	各校より必要備品の要求を取りまとめ、緊急度、必要度を勘案して購入計画を立てている
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 備品要望調査の結果を踏まえ、限られた予算の中で、必要性、緊急性を重視しつつ購入することができた。

今後の方向性(Action)

評価者氏名(担当課長)	伊室春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。
現時点における課題、その他	* 適正な授業に見合った授業備品や学校施設備品の把握に苦慮している。 * 備品が老朽しており、処分や入替経費の増加に苦慮している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	* 学校より必要備品の聞き取りを毎年行い、適正な管理を行っていく。